

Daily Market Report



市場コメント

マーケット情報(現地 5 月 30 日)

米中貿易問題を発端とした下げも 30 日は一服しています。特に材料はないが、トランプ大統領が「中国との協議は順調に行っている」と述べていたことに反応している模様です。一方で中国は、表面上は強気姿勢を崩しておらず、中国の張外務次官は、「挑発的な通商摩擦は、むき出しの経済テロリズムだ」と述べていました。この問題は長期化も予想される中、不透明感を市場がどの程度まで織り込むか注目されています。ダウ平均は反発して始まったものの、原油や米国債利回りの下げが続く中で伸び悩んでいます。しかし、2 万 5000 ドルに近づくと値ごろ感からの買い戻しも入り始めているようです。ただ、米国債利回りの下げが続く中、買い戻しを積極的に入れる雰囲気にもなっていない模様です。

種別	始値	高値	安値	終値	前日比
ダウ工業平均	25139.94	25218.54	25066.75	25169.88	+43.47
S&P500	2786.94	2799.00	2776.74	2788.86	+5.84
NASDAQ	7565.46	7595.90	7527.66	7567.72	+20.41
DAX®	11885.07	11924.66	11858.29	11902.08	+64.27
FTSE100	7185.30	7236.68	7180.57	7218.16	+32.86

5/27~5/31 発注証拠金額 (1 枚当たり)

日経 225 : 65,200 円

NY ダウ : 73,060 円

DAX® : 31,350 円

FTSE100 : 26,000 円

くりっく株 365 くりっく株 365 情報

	始値	高値	安値	終値	前日比	5 月 31 日 始値	前日比
日経 225	20984	21057	20875	21009	+41	21022	+13
NY ダウ	25134	25220	25069	25184	+58	25176	-8
DAX®	11873	11908	11836	11900	+49		
FTSE100	7338	7392	7313	7361	+28		

本日の市場スケジュール

- 08:50 日本・鉱工業生産 予想 前月比・0.2%/前年比-1.5%
小売業販売額 予想 0.9%
百貨店・スーパー販売額 予想 -0.9%
- 10:00 中国・製造業 PIM 予想 49.9
- 15:00 ドイツ・小売売上高 予想 前月比・0.1%/前年比 1.4%
英国・ネーションワイド住宅価格指数 予想 前月比・0.0%
前年比・1.2%
- 21:00 ドイツ・調和消費者物価指数 予想 前月比・0.3%/前年比・1.4%
消費者物価指数 予想 前月比・0.3%/前年比・1.6%
- 21:30 米国・個人所得 予想 0.3%
個人支出 予想 0.2%
PCE デフレーター 予想 1.6%
PEC コアデフレーター 予想 前月比・0.2%/前年比・1.6%
- 22:45 米国・シカゴ購買部協会景気指数 予想 54.0
- 23:00 米国・ミシガン大学消費者信頼感指数 予想 101.3

掲載内容には十分に注意を払っておりますが、その正確性を保障するものではありません。

《ストック情報》

ライフプランを作成する時、60 歳を定年退職とするケースが多いのですが、いつ 60 歳定年になったのでしょうか。1986 年「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正で 60 歳定年が努力義務に、1994 年の改正で 60 歳未満定年制が禁止(1998 年施行)されました。これが 60 歳定年の始まりです。その後も「高年齢者雇用安定法」が改正され、2012 年の改正「原則希望者全員の 65 歳までの雇用を義務化」により、働きたい人は 65 歳まで働くことができる環境が整いました。定年制を定めていない企業は全企業平均では 4.5%。平成 28 年より 0.1%減少しました。65 歳定年が増えているといっても、定年制を導入している常用労働者 1000 人以上の企業の 9 割は 60 歳定年です。また、国家公務員の定年を「60 歳から 65 歳に引き上げる」検討が始まりました。2019 年の通常国会に国家公務員法など関連法改正案を提出し、2021 年度から実施、3 年毎に 1 歳ずつ引き上げて、2033 年度に 65 歳とすることを目指しています。地方公務員も国家公務員に準じます。人生 100 年時代、将来は 70 歳定年、あるいは定年制という概念がなくなり一生現役時代が到来するかも知れません。



金融商品取引業者：岡安商事株式会社
登録番号：近畿財務局長(金商)第 304 号 日本証券業協会加入
お取引相談窓口：フリーダイヤル 0120-346-492 9:00～17:30 (平日)
取引所株価指数証拠金取引
取引手数料(片道・税込) 147 円

- 本取引は少ない資金で大きな金額の取引が出来ますが、元本及び利益が保証された取引ではないため、対象となる指数の価格・金利等の急激な変動等により、損失が生じる可能性があります。また、金利相当額及び配当相当額の受取額が減少または支払額が増額する場合があります。証拠金が一定水準以下となった場合、ロスカット制度が適用されますが、預託した証拠金以上の損失が生じる場合もあります。当社及び取引所のシステム・通信回線等に障害が発生した場合、希望価格で注文発注・執行が行えず、不利益を被る可能性があります。お取引に際しましては、その仕組み、リスク等について取引説明書等の内容をご確認いただき十分ご理解の上、ご自身の判断と責任でお取引ください。

- 必要な証拠金額は、1 枚あたり 26,000 円から 73,060 円。尚、証拠金額は変更されることがあります。

(2019 年 5 月 27 日現在)

日経平均株価(日経 225)：

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NY ダウ)：

Dow Jones Industrial AverageTM(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJI がライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)から SPDJI にライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取」)による一定の目的のために、SPDJI から金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とする NY ダウ証拠金取引は、SPDJI、DJTH 及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。

DAX®：

DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。

ドイツ取引所によるインデックスの公表及び DAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、ドイツ取引所として DAX®証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。

ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対して DAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。

FTSE100:

FTSE100 証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Group の会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100 証拠金取引が由来する対象)の使用から得た結果、(ii) 上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(iii) FTSE100 証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性—について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供したことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスは FTSE またはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a) インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b) いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所は FTSE100 証拠金取引の組成にあたり、FTSE よりその情報を使用する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利は FTSE に帰属します。「FTSE®」は LSEG の商標で、ライセンスに基づき FTSE が使用します。

※「くりっく株 365」は、株式会社東京金融取引所の登録商標であり、同取引所が上場している取引所株価指数証拠金取引の愛称です。